

中小企業 海外展開支援 施策集

平成25年4月
経済産業省 中小企業庁

中小企業海外展開支援施策集について

- 本施策集は、中小企業の海外展開を支援するため各支援機関が実施している主な支援施策を、中小企業の方々の海外展開事業の段階に応じて整理し、その概要を紹介したものです。

(施策一覧)

どこに相談していいのかわからない場合		
施策番号	海外展開の支援施策について知りたい、相談したい	ページ
1	海外展開ワンストップ相談窓口	中小機構 6
1. 計画策定段階		
施策番号	海外の情報収集したい	ページ
3	シニア海外情報ニュース	JETRO 6
4	世界のビジネスニュース	JETRO 7
5	ビジネスライブラリー	JETRO 7
6	貿易実務オンライン講座	JETRO 7
7	セミナー・講演会	JETRO 7
8	国際化支援レポート	中小機構 7
9	海外展開セミナー	中小機構 8
10	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所 8
11	海外関連セミナー	中小企業投資育成 9
12	新製自営型海外展開セミナー	特許庁 9
施策番号	海外展開についてアドバイザーへ相談したい	ページ
12	海外展開セルフチェック	中小機構 9
13	国際化支援アドバイス	中小機構 10
14	貿易投資相談	JETRO 10
15	海外フリージングサービス	JETRO 10
16	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	JETRO 11
17	中小企業国際展開アドバイザー制度	東京商工会議所 11
18	中小企業海外展開サポートデスク	商工中金 11
施策番号	事業化に向けて調査したい、計画を立てたい	ページ
19	海外ミニ調査サービス	JETRO 12
20	輸出有望案件支援サービス	JETRO 12
21	専門家による新興国進出個別支援サービス	JETRO 12
22	F/S(事業化可能性調査)支援事業	中小機構 13
23	ODAを活用した中小企業等の海外展開支援委託事業	外務省 13
24	中小企業連携促進基礎調査	JICA 13
25	中小企業の製品・技術を活用した民間提案型普及・実証事業	JICA 14
26	共同海外現地進出支援事業	全国商工会連合会 14
2. 事業準備段階		
施策番号	海外展開に向けてグローバル人材を育成したい、確保したい	ページ
27	契約実務等の研修	中小機構 15
28	海外展開事業管理者研修	中小機構 15
29	国際即戦力育成インターンシップ事業	HIDA・JETRO 15
30	新国際協力事業	HIDA 16
31	グローバル人材の「採用」	JICA 16

受けた支援内容

1. 計画策定段階

海外展開の事業段階

支援施策名

(施策概要)

施策番号：1	海外展開ワンストップ相談窓口 【中小機構】
支援内容	「どこへ相談していいのかわからない」、「海外顧客と知り合いたい」、「海外展開に必要な資金を調達したい」等、海外展開を目指す中小企業の方々からのご相談内容に応じ、各種支援機関や支援施策をご案内します。
実施方法	ナビダイヤルで全国10カ所の豊奇りの相談窓口につながります。 ナビダイヤル：0570-073-600 (全国共通：平日午前9時～午後5時45分) http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/063793.html
料金等	
お問い合わせ先	中小機構 国際化支援センター

施策の使い方やご相談、お申し込み方法について説明しています。施策の詳細や公募情報については、記載のURLをご覧ください。

ご注意

- 施策一覧に記載の支援施策は、主たる支援内容に基づいて整理してあります。
- 掲載している内容(支援内容、実施方法、料金等)は、変更される場合があります。また、施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。
- 本施策集は、平成25年4月現在のものです。
- 本施策集は、全ての海外展開の支援施策を網羅するものではありません。

本施策集のご利用方法

施策一覧（3～5ページ）を目次として用いて、施策概要（6ページ以降）をご覧ください、目的の支援施策をお探してください。詳細をお知りになりたい場合は、実施方法欄に記載のURLをご覧ください、お問い合わせ先にご確認ください。

☆PDFファイル（※）をご利用される場合

- ①支援施策名をクリックすると、クリックした施策の概要が表示されます。
- ②実施方法欄に記載のURLをクリックすると、各支援機関のホームページに移動します。
- ③各ページ右下の「施策一覧に戻る」をクリックすると、施策一覧に戻ります。

※ PDFファイルは中小企業庁のホームページ

（<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html>）からご入手いただけます。

（施策一覧）

どこに相談していいのかわからない場合		
施策番号	海外展開の支援策について知りたい、相談したい	ページ
1	海外展開ワンストップ相談窓口	中小機構 6
1. 計画策定段階		
施策番号	海外の情報収集したい	ページ
2	JETRO海外情報ファイル	JETRO 6
3	世界のビジネスニュース	JETRO 6
4	ビジネスライブラリー	JETRO 7
5	貿易実態オンライン調査	JETRO 7
6	セミナー調査会	JETRO 7
7	国際化支援レポート	中小機構 8
8	海外展開セミナー	中小機構 8
9	中小企業国際化支援ナビゲーター	日本商工会議所 8
10	海外関連セミナー	中小企業投資育成 9
11	新興国等知財情報データベース	特許庁 9
施策番号	海外展開についてアドバイザーへ相談したい	ページ
12	海外展開セルフチェック	中小機構 9
13	国際化支援アドバイザー	中小機構 10
14	貿易投資相談	JETRO 10
15	海外フリーフィングサービス	JETRO 10
16	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	JETRO 11
17	中小企業国際展開アドバイザー制度	東京商工会議所 11
18	中小企業海外展開サポートデスク	商工中金 11
施策番号	事業化に向けて調査したい、計画を立てたい	ページ
19	海外Eコマースサービス	JETRO 12
20	輸出営業支援サービス	JETRO 12
21	専門家による新興国進出個別支援サービス	JETRO 12
22	F/S(事業化可能性調査)支援事業	中小機構 13
23	ODAを活用した中小企業等の海外展開支援事業	外務省 13
24	中小企業連携促進基礎調査	JICA 13
25	中小企業の製品・技術を活用した民間提案型普及・実践事業	JICA 14
26	共同海外現地進出支援事業	全国商工会連合会 14
2. 事業準備段階		
施策番号	海外展開に向けてグローバル人材を育成したい、確保したい	ページ
27	契約実態等の研究	中小機構 15
28	海外展開事業管理支援研究	中小機構 15
29	国際競争力育成インタナショナルシップ事業	HIDA・JETRO 15
30	新国際協力事業	HIDA 16
31	グローバル人材の「採用」	JICA 16
32	グローバル人材の「育成」	JICA 16
33	幅広い国際協力人材への情報アクセス	JICA 17
34	中小企業・小規模事業者海外人材対策事業	国土交通省 17

①

クリック 情報を収集したい

2 JETRO海外情報ファイル

3 世界のビジネスニュース

4 ビジネスライブラリー

5 貿易実態オンライン調査

（施策概要）

どこへ相談していいのかわからない方は、まずこちらへご相談ください。

施策番号: 1	海外展開ワンストップ相談窓口	【機関】
支援内容	「どこへ相談していいのかわからない」等、海外展開に必要な資金を調達し、取付金に応じ、各種支援	
実施方法	ナビダイヤルで全国10の支店、ナビダイヤル: 0570-07311 http://www.smi.go.jp/keiei	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(※) 中小企業基盤整備機構 TEL 03-5470-2375	

1. 計画策定段階

計画策定 > 海外情報の収集

施策番号: 2	JETRO海外情報ファイル (PDF) 【JETRO】
支援内容	世界約60カ国・地域のビジネス情報を業種別データベースから必要な情報を入力できます。また、特定国・地域の情報・統計データを無償でダウンロードすることが可能です。
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.jetro.go.jp/world/
料金等	無料
お問い合わせ先	(※) 日本貿易振興機構 (JETRO) TEL 03-3592-5511

計画策定 > 海外情報の収集

施策番号: 3	世界のビジネスニュース (日刊 通商弘報) 【JETRO】
支援内容	JETROの海外事務所ネットワークで日々収集している制度・規制・経済・産業・企業情報を、ウェブと電子メールで毎日(休日除く)お届けしている有料のニュースサービスです。
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/news/subscriptions/
料金等	基本購読料 年間35,280円 (日本国内の方)
お問い合わせ先	(※) 日本貿易振興機構 (JETRO) 調査企画課出版班 TEL 03-3592-3518 FAX 03-3597-2495

②

クリック <http://www.jetro.go.jp/world/>

各支援機関のホームページへ

③

クリック 施策一覧に戻る

どこに相談していいのかわからない場合

施策番号	海外展開の支援施策について知りたい、相談したい	ページ
1	海外展開ワンストップ相談窓口 中小機構	6

1. 計画策定段階

施策番号	海外の情報を収集したい	ページ
2	ジェトロ海外情報ファイル JETRO	6
3	世界のビジネスニュース JETRO	6
4	ビジネスライブラリー JETRO	7
5	貿易実務オンライン講座 JETRO	7
6	セミナー・講演会 JETRO	7
7	国際化支援レポート 中小機構	8
8	海外展開セミナー 中小機構	8
9	中小企業国際化支援ナビゲーター 日本商工会議所	8
10	海外関連セミナー 中小企業投資育成	9
11	新興国等知財情報データバンク 特許庁	9
施策番号	海外展開についてアドバイザーへ相談したい	ページ
12	海外展開セルフチェック 中小機構	9
13	国際化支援アドバイス 中小機構	10
14	貿易投資相談 JETRO	10
15	海外ブリーフィングサービス JETRO	10
16	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス JETRO	11
17	中小企業国際展開アドバイザー制度 東京商工会議所	11
18	中小企業海外展開サポートデスク 商工中金	11
施策番号	事業化に向けて調査したい、計画を立てたい	ページ
19	海外ミニ調査サービス JETRO	12
20	輸出有望案件支援サービス JETRO	12
21	専門家による新興国進出個別支援サービス JETRO	12
22	F/S(事業化可能性調査)支援事業 中小機構	13
23	ODAを活用した中小企業等の海外展開支援委託事業 外務省	13
24	中小企業連携促進基礎調査 JICA	13
25	中小企業の製品・技術を活用した民間提案型普及・実証事業 JICA	14
26	共同海外現地進出支援事業 全国商工会連合会	14

2. 事業準備段階

施策番号	海外展開に向けてグローバル人材を育成したい、確保したい	ページ
27	契約実務等の研修 中小機構	15
28	海外展開事業管理者研修 中小機構	15
29	国際即戦力育成インターンシップ事業 HIDA・JETRO	15
30	新国際協力事業 HIDA	16
31	グローバル人材の「採用」 JICA	16
32	グローバル人材の「育成」 JICA	16
33	幅広い国際協力人材への情報アクセス JICA	17
34	中小企業・小規模事業者海外人材対策事業 全国中央会	17

施策番号	国内で海外への販路を開拓したい		ページ
35	引き合い案件データベース(TTPP)	JETRO	17
36	海外バイヤー招聘・個別商談会	JETRO	18
37	国内展示会出展支援	中小機構	18
38	中小企業CEOネットワーク事業	中小機構	18
39	展示会等出展事業	全国中央会	19
40	販売力強化支援モデル事業	全国商工会連合会	19
41	インフラ・システム獲得支援事業、制度・事業環境整備	(経済産業省)	19
42	中小企業ノンプロジェクト無償資金協力	外務省	20
施策番号	海外で直接販路を開拓したい		ページ
43	海外展示会出展サポート	中小機構	20
44	海外展示会出展支援	JETRO	20
45	海外ミッション派遣	JETRO	21
46	ビジネスアポイントメント取得サービス	JETRO	21
施策番号	海外展開に向けて製品開発・試験販売したい		ページ
47	JAPANブランド育成支援事業	中小企業庁	21
48	グローバル技術連携支援事業	中小企業庁	22

3. 事業開始・拡大段階

施策番号	資金を調達したい		ページ
49	海外展開支援(オーバーシーズ21)	商工中金	23
50	海外展開資金	日本公庫・沖縄公庫	23
51	スタンドバイ・クレジット(債務保証)制度	日本公庫	23
52	海外投資関係保証制度	信用保証協会	24
53	特定信用状関連保証制度	信用保証協会	24
54	ファンド出資事業	中小機構	24
施策番号	資金回収・訴訟等のリスクに備えたい		ページ
55	海外事業資金貸付保険	日本貿易保険	25
56	中小企業輸出代金保険	日本貿易保険	25
57	中小企業海外PL保険	日本商工会議所	25
施策番号	知的財産権・法律問題等について相談したい		ページ
58	海外知的財産プロデューサー	INPIT	26
59	地域中小企業外国出願支援事業	特許庁	26
60	外国産業財産権侵害対策等支援事業	発明推進協会	26
61	模倣品・海賊版被害相談窓口	JETRO	27
62	侵害調査費用の助成	JETRO	27
63	中小企業海外展開支援弁護士紹介制度	日本弁護士連合会	27
施策番号	海外進出時・進出後にサポートを受けたい		ページ
64	F/S(事業化可能性調査)フォローアップ調査支援事業	JETRO	28
65	海外進出企業の支援サービス	JETRO	28
66	在外公館を活用した日本企業支援	外務省	28

施策番号	現地子会社の人材を育成したい、確保したい		ページ
67	海外展開を支援する受入研修	HIDA	29
68	海外展開を支援する海外研修	HIDA	29
69	海外展開を支援する専門家派遣	HIDA	29
70	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業	HIDA	30

対象国・地域が限定されている支援施策

施策番号	海外展開についてアドバイザーへ相談したい		ページ
71	BOP/ボリュームゾーン・ビジネス相談	JETRO	31
施策番号	事業化に向けて調査したい、計画を立てたい		ページ
72	ビジネスを通じた途上国貧困層への貢献	JICA	31

施策番号	国内で海外への販路を開拓したい		ページ
73	インターネットを活用した海外販路開拓支援【香港】	中小機構	31
施策番号	海外で直接販路を開拓したい		ページ
74	映像コンテンツ産業の支援サービス【中国】	JETRO	32
75	環境・エネルギー分野の支援サービス【北米】	JETRO	32
76	日用品、生活雑貨等の海外販路開拓支援 【中国・台湾・タイ・インドネシア・マレーシア・シンガポール】	JETRO	32

施策番号	知的財産権・法律問題等について相談したい		ページ
77	中小企業商標先行登録調査・相談 【中国・香港・タイ・米国・フランス・ドイツ】	JETRO	33
施策番号	海外進出時・進出後のサポートを受けたい		ページ
78	海外ビジネスサポートセンター 【フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマー】	JETRO	33
79	海外展開現地支援プラットフォーム 【中国・タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン・ミャンマー・インド・ブラジル】	JETRO	33
80	中国進出企業支援センター【中国】	JETRO	34

対象分野が限定されている支援施策

施策番号	海外の情報を収集したい		ページ
81	農水産情報研究会	JETRO	35
施策番号	海外展開についてアドバイザーへ相談したい		ページ
82	農林水産物・食品輸出相談窓口	JETRO	35

施策番号	国内で海外への販路を開拓したい		ページ
83	農林水産物・食品輸出促進事業	農林水産省	35
施策番号	海外で直接販路を開拓したい		ページ
84	農林水産物、食品業界等海外販路開拓支援事業	JETRO	36

どこへ相談していいのかわからない方は、まずこちらへご相談ください。

施策番号：1	海外展開ワンストップ相談窓口 【中小機構】
支援内容	「どこへ相談していいのかわからない」、「海外顧客と知り合いたい」、「海外展開に必要な資金を調達したい」等、海外展開を目指す中小企業の方々からのご相談内容に応じ、各種支援機関や支援施策をご案内します。
実施方法	ナビダイヤルで全国10カ所の最寄りの相談窓口につながります。 ナビダイヤル：0570-073-600（全国共通：平日午前9時～午後5時45分） http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/063793.html
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

1. 計画策定段階

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：2	ジェットロ海外情報ファイル（J-FILE） 【JETRO】
支援内容	世界約60カ国・地域のビジネス情報を集めたデータベースから必要な情報を入手できます。また、特定国・地域の情報・統計を検索し、データを比較表示することができます。
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.jetro.go.jp/world/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェットロ） TEL 03-3582-5511

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：3	世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報） 【JETRO】
支援内容	ジェットロの海外事務所ネットワークで日々収集している制度・規則・経済・産業・企業情報を、ウェブと電子メールで毎日（休日除く）お届けしている有料のニュースサービスです。
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/biznews/subscription/
料金等	基本購読料 年間35,280円（日本国内の方）
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェットロ） 調査企画課出版班 TEL 03-3582-3518 FAX 03-3587-2485

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：4	ビジネスライブラリー 【JETRO】
支援内容	国際ビジネスの専門図書館として、世界各国の統計、企業・団体名簿、貿易・投資制度、関税率表、貿易・投資実務書など各種資料やデータベースを取り揃えております。
実施方法	図書館は東京（赤坂）、大阪（中之島）にあり、平日午前9時～午後5時までご利用いただけます。 http://www.jetro.go.jp/library/
料金等	入館・閲覧は無料 ※コピー、電子情報の印刷は有料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 東京本部 E-mail pub@jetro.go.jp TEL 03-3582-1775 大阪本部 E-mail osclib@jetro.go.jp TEL 06-6447-2308

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：5	貿易実務オンライン講座 【JETRO】
支援内容	貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1ランク上の実務知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/elearning/
料金等	受講料（講座内容により異なります）が必要となります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 人材開発支援課 eラーニング事務局 TEL 03-3582-5163 FAX 03-3582-0504 E-mail ecollege@jetro.go.jp

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：6	セミナー・講演会 【JETRO】
支援内容	国別の海外市場動向セミナーや知的財産権、貿易実務に関するノウハウ、セミナー等、企業のニーズに応じたテーマを選定し、ジェトロ東京本部をはじめ、全国各地の貿易情報センターで定期的に開催しています。
実施方法	各イベントの概要や申込み方法等はウェブページ等によりご案内します。 http://www.jetro.go.jp/events/seminar/
料金等	セミナー・講演会毎に異なります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：7	国際化支援レポート 【中小機構】
支援内容	海外展開に取り組む方の参考として、成功のポイント、技術・知的財産権などの事業活動の留意点、さらにはFAQの解説などの具体的な事例を紹介しています。
実施方法	ウェブページ・冊子等で情報提供します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokurepo/
料金等	無料
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：8	海外展開セミナー 【中小機構】
支援内容	海外の最新市場動向や海外展開に有益な情報などを、事例を交えながら分かりやすく提供します。
実施方法	中小企業支援機関、金融機関等と共催でセミナーを開催します。セミナーの開催予定や申込み方法等は中小機構のウェブページ等でご案内します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/seminar2/index.html
料金等	無料
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：9	中小企業国際化支援ナビゲーター（海外展開に関する情報提供） 【日本商工会議所】
支援内容	中小企業が海外展開を進めるに当たり、参考となる投資セミナー・勉強会などの国際関連情報、海外情報レポート、中国ビジネス情報、経済連携協定の動向、EPAに基づく特定原産地証明書発給事業等の各種情報を提供しています。
実施方法	ウェブページから情報の入手ができます。 http://www.icci.or.jp/international/
料金等	無料
お問い合わせ先	日本商工会議所 国際部 TEL 03-3283-7867

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：10	海外関連セミナー	【中小企業投資育成】
支援内容	海外展開を進める際の課題解決や企業の進出事例、国別の各種情報紹介など、中小企業の海外展開に有益な講演会や研修を開催しています。	
実施方法	海外関連セミナーの開催情報を下記のホームページ上に随時掲載しております。 (東京) http://www.sbic.co.jp/main/fronts/seminar_list/theme/kaigai (名古屋) http://www.sbic-cj.co.jp/fund_semina_mtschedule.html (大阪) http://www.sbic-wj.co.jp/seminar/seminar.html	
料金等	講演会や研修により異なります。	
お問い合わせ先	東京中小企業投資育成(株) ビジネスサポート第一室 TEL 03-5469-5857 名古屋中小企業投資育成(株) M&T研修会事務局 TEL 052-581-9545 大阪中小企業投資育成(株) 海外展開支援デスク TEL 06-6459-1700	

計画策定＞海外情報の収集

施策番号：11	新興国等知財情報データベース	【特許庁】
支援内容	様々な海外知財リスクに対応するための実務情報を、ウェブページで随時提供しています。具体的には、中国、韓国、台湾の東アジア地域を中心に、知的財産制度に加え、誤訳事例や訴訟対策、ライセンス等に関する実務情報を提供しています。順次、対象国・地域を拡大する予定です。	
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.globalipdb.jpo.go.jp/	
料金等	無料	
お問い合わせ先	特許庁 総務部 企画調査課活用計画班 TEL 03-3581-1101 (内線2156)	

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

施策番号：12	海外展開セルフチェック	【中小機構】
支援内容	海外展開を始めようとする中小企業者が、海外展開にあたっての準備状況などをウェブ上でチェックすることができます。10の質問に「はい」か「いいえ」をクリックするだけで、自社の現状認識や海外展開推進力などを簡単に診断できます。課題の解決に役立つ情報もあわせて提供しています。	
実施方法	ウェブページからご利用いただけます。 http://j-net21.smri.go.jp/expand/overseas/selfcheck/	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独)中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375	

計画策定>アドバイザーへの個別相談

施策番号：13	国際化支援アドバイス 【中小機構】
支援内容	中小企業の方々からの依頼に応じ、国際化で抱える課題等についてアドバイスをします。具体的には、相談企業の経営課題を把握した上で、対象国の選定、海外向け製品の開発・改良の必要性等について、アドバイスを実施します。
実施方法	FAX（03-5470-1527）またはメール（ kei-kokusai@smri.go.jp ）にてお申込みいただけます。全国10カ所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

計画策定>アドバイザーへの個別相談

施策番号：14	貿易投資相談 【JETRO】
支援内容	海外ビジネスを検討する際、さまざまな段階で発生する実務面の疑問点など、貿易投資に関する各種ご質問や実務経験豊富なアドバイザーとの個別相談を受け付けています。
実施方法	ウェブページまたは電話（03-3582-5651）によりお申込みいただけます。個別相談は原則として事前予約制です。 http://www.jetro.go.jp/services/advice/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

計画策定>アドバイザーへの個別相談

施策番号：15	海外ブリーフィングサービス 【JETRO】
支援内容	世界約70カ所の海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境、企業照会について、海外スタッフが情報提供を行います。
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/briefing/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） ビジネス情報サービス課 TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

計画策定>アドバイザーへの個別相談

施策番号：16	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス 【JETRO】
支援内容	ジェトロの海外事務所に配置された農林水産・食品、アパレル・テキスタイル、デザイン製品・伝統産品、コンテンツ、機械・部品、環境エネルギーについてのコーディネーター（専門家）が、中小企業の方々からの相談（現地の売れ筋商品、現地販売可能性等）にお答えします。
実施方法	ジェトロ国内事務所にて、ご相談、お申込みをお受けします。 http://www.jetro.go.jp/services/coordinator/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

計画策定>アドバイザーへの個別相談

施策番号：17	中小企業国際展開アドバイザー制度 【東京商工会議所】
支援内容	国際展開を検討する中小企業に、豊富な経験と実績を有する国内外のアドバイザー企業（登録制）を紹介し、登録されたアドバイザー企業が国内準備、海外市場開拓、海外拠点設立、トラブル対応等について国内、海外で支援を行います。公的機関の支援では対応しきれない個別案件にも柔軟に対応します。 ※全国の中小企業の方にご利用いただけます。
実施方法	ウェブページからアドバイザー企業を選択し、相談内容を記載の上、アドバイザー企業宛にお問い合わせいただけます。 http://www.sme-global.net/
料金等	紹介料は無料。ご相談・ご支援にかかる費用については、当事者間で直接ご相談ください（初回相談は無料）。
お問い合わせ先	東京商工会議所 中小企業部 TEL 03-3283-7885

計画策定>アドバイザーへの個別相談

施策番号：18	中小企業海外展開サポートデスク 【商工中金】
支援内容	商工中金の国内外104店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。
実施方法	商工中金の各営業店でご相談をお受けします。 http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html
料金等	無料
お問い合わせ先	（株）商工組合中央金庫 国内外の営業店 国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：19	海外ミニ調査サービス 【JETRO】
支援内容	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、小売価格、制度情報、統計資料など、ワンポイントのビジネス情報収集のお手伝いをします。
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
料金等	ご依頼の内容（調査項目、難易度）により料金が異なります。 （通常、数万円～数十万円）
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） ビジネス情報サービス課 TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：20	輸出有望案件支援サービス 【JETRO】
支援内容	各分野の専門家が、各企業の製品や状況に合わせて、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします（支援期間は2年間）。支援分野は、次の6分野です。 1. 機械・部品 2. 環境・エネルギー 3. 農林水産・食品 4. デザイン製品・伝統産品 5. 日用品 6. ファッション（アパレル、テキスタイル）
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。支援分野ごとに申込先が異なりますので、詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/services/export/
料金等	ジェトロによる相談・指導に係る費用は無料です。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

計画策定＞事業計画の策定

施策番号：21	専門家による新興国進出個別支援サービス 【JETRO】
支援内容	新興国進出に取り組もうとする中堅・中小企業に対し、新興国でのビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を派遣し、事業リスクの高い新興国への進出支援（拠点立ち上げ、操業開始に至るまで最長2年間のハンズオン支援）を行います。
実施方法	ご利用には事前審査が必要となります。 詳細はウェブページによりご確認ください。 http://www.jetro.go.jp/news/announcement/20130301699-news
料金等	ジェトロによる相談・指導に係る費用は無料です。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 人材開発支援課 TEL 03-3582-4689

計画策定>事業計画の策定

施策番号：22	F/S（事業化可能性調査）支援事業 【中小機構】
支援内容	各企業固有の製品・技術・サービス等をもとに海外生産拠点の設立や販売先の開拓等についての市場調査を支援します。また、現地に精通した専門家または民間支援事業者（コンサルティング会社等）が、社長等の現地調査に同行し、適宜アドバイスします。 ※F/S（フィージビリティ・スタディ）：新事業への参入等を検討する際に、計画した事業等が実現可能か、採算がとれるかなどを多角的に調査すること。
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/index.html
料金等	諸経費の2/3（上限額：120万円程度）を中小機構が負担します。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-1522

計画策定>事業計画の策定

施策番号：23	ODAを活用した中小企業等の海外展開支援委託事業 【外務省】
支援内容	ODA（政府開発援助）による途上国支援（医療水準の向上や安全な水の供給等の開発課題の解決）に貢献する優れた製品・技術等を有する中小企業等の海外展開を、途上国におけるニーズ調査、事業計画の立案支援、途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけにより支援します。
実施方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html
料金等	3,000～5,000万円を上限に、調査委託費を支払います（事業により上限が異なります）。
お問い合わせ先	外務省 国際協力局 ODA中小企業等支援タスクフォース TEL 03-5501-8000（内線2585または3095） E-mail odakanminrenkei@mofa.go.jp （独）国際協力機構（JICA） 中小企業支援室 調査課 TEL 03-5226-9283 E-mail pdtfs@jica.go.jp

計画策定>事業計画の策定

施策番号：24	中小企業連携促進基礎調査 【JICA】
支援内容	中小企業が持つ優れた技術力を開発途上国の経済社会開発に活かすため、現地への進出を志す中小企業に対して、現地のニーズや投資環境等の情報収集及び事業計画の立案等を支援します。
実施方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/fs/index.html
料金等	支援金額：1,000万円を上限に委託契約を締結し、JICAが調査経費を負担します。 調査期間：最大1年間
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA）民間連携事業部 連携推進課 TEL 03-5226-6960 E-mail ostpp-contact@jica.go.jp

計画策定>事業計画の策定

施策番号：25	中小企業の製品・技術を活用した民間提案型普及・実証事業 【JICA】
支援内容	ODA（政府開発援助）による途上国支援（医療水準の向上や安全な水の供給等の開発課題の解決）に貢献する優れた製品・技術を有する中小企業の海外展開を、途上国政府関係機関に対する製品・技術の普及・実証を図ることで支援します。
実施方法	中小企業等からの提案を公募します。 http://www.iica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/sb/index.html
料金等	支援金額：途上国政府関係機関への製品・技術の紹介に必要な実証実験等の為の事業経費（資機材購入費・旅費等含む）について、1億円を上限額の目安として委託経費を支払います。 調査期間：最大3年間
お問い合わせ先	(独)国際協力機構（JICA）中小企業支援室 事業課 TEL 03-5226-6333 E-mail pdtos@iica.go.jp

計画策定>事業計画の策定

施策番号：26	共同海外現地進出支援事業 【全国商工会連合会】
支援内容	中小企業庁及び全国商工会連合会では、単独では海外現地進出が困難であった中小企業者が共同グループを形成することにより、リスク・コスト等を低減した形で行う共同海外現地進出の取組を支援します。
実施方法	共同海外現地進出に取り組む中小企業者グループを公募します。 (公募期間：平成25年4月5日～5月7日) http://www.shokokai.or.jp/top/Html/shinko/shinko-419.htm
料金等	委託調査費、旅費、謝金等に要する経費の2/3（上限額：2,000万円）を補助します。
お問い合わせ先	全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課 TEL 03-6268-0086

2. 事業準備段階

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：27	契約実務等の研修 【中小機構】
支援内容	①『契約実務とプレゼンテーション研修』：外国企業との業務提携や国際取引を図る企業の経営管理者・実務責任者が、契約行為や海外顧客へのプレゼンテーションの知識やスキルを身に付けるための研修を行います。 ②『海外取引契約実務』：海外取引（輸出・輸入・三国間取引・委託加工・委託販売・ライセンス取引）を図る企業の経営管理者・実務責任者が、必要な知識・ノウハウを身に付けるための研修を行います。 ③『海外販路開拓の進め方』：海外販路開拓を図る企業の経営管理者・実務責任者が、必要な知識・ノウハウを身に付けるための研修を行います。
実施方法	中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smri.go.jp/jinzai/index.html
料金等	①4日間 料金：34,000円 ②3日間 料金：27,000円 ③3日間 料金：27,000円 （平成25年度）
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 TEL 03-5470-1560

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：28	海外展開事業管理者研修 【中小機構】
支援内容	アジアへの海外展開を志向する企業において、そのキーパーソンとなる人材を養成するために、貿易実務、国際契約、海外顧客へのセールストーク等の基礎を学ぶとともに、直接投資事業の進め方などの知識を習得することを目指す研修を行います。
実施方法	中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smri.go.jp/jinzai/index.html
料金等	9日間 料金：73,000円（平成25年度）
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 経営基盤支援部 TEL 03-5470-1560

事業準備＞グローバル人材の育成・確保

施策番号：29	国際即戦力育成インターンシップ事業 【HIDA・JETRO】
支援内容	ビジネススキル等を身につけたグローバル人材を育成するため、開発途上国（アジア諸国等）の政府・政府系機関、民間企業等に、日本の若手社会人・学生を派遣し、海外の現場でのインターンシップ（就労体験）機会を提供します。
実施方法	開発途上国の政府・政府系機関、民間企業等において、インターンシップを希望する若手社会人、学生を募集します。 http://intern.hidajapan.or.jp/
料金等	インターン生の国内宿泊費、渡航費、現地滞在費等の経費支援を行います。
お問い合わせ先	（一財）海外産業人財育成協会（HIDA） 事業推進部 TEL 03-3888-8257 <small>※平成25年度政府予算事業であり、HIDA・JETROは予算の成立をもって事業実施予定者から事業実施者となります。</small>

事業準備>グローバル人材の育成・確保

施策番号：30	新国際協力事業 【HIDA】
支援内容	開発途上国の企業経営者と日本の企業経営者によるビジネス交流や日本人の国際化支援に資するテーマのセミナーを企画、実施します。 また、日本に就労する外国人社員等に対する高度な日本語研修等を企画、実施します。
実施方法	セミナーや日本語研修の開催の都度、参加企業を募集します。 個別企業のご要望に応じたセミナー等のご相談もお受けします。 http://www.hidajapan.or.jp/jp/ngc/index.html
料金等	参加人数に応じた参加費用（セミナー毎に異なります）が必要となります。
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA） 新国際協力事業部 TEL 03-3888-8260

事業準備>グローバル人材の育成・確保

施策番号：31	グローバル人材の「採用」(ボランティア経験者への求人票の提供) 【JICA】
支援内容	JICAボランティア（青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア）経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望するJICAボランティア経験者に提供します。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用することができます。
実施方法	JICA受付窓口（03-3269-9050）にご連絡ください。 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/recruit/recruit_info.html
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA） 青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL 03-5226-9323

事業準備>グローバル人材の育成・確保

施策番号：32	グローバル人材の「育成」(民間連携ボランティア制度) 【JICA】
支援内容	民間企業の方々に青年海外協力隊・シニア海外ボランティアとして、途上国におけるボランティア活動に参加していただけます（各企業のニーズに合わせ、派遣国や活動内容、職種、派遣期間をカスタマイズできます）。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成をお手伝いします。
実施方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
料金等	無料（一定の現地生活費、住居費、往復渡航費等をJICAが負担します。） （注）派遣中の人件費については企業の負担となります。ただし、中小企業の方は、派遣期間中の人件費の補てん制度（給与・賞与の80%、上限：月額55万円）がご利用可能です。
お問い合わせ先	（独）国際協力機構（JICA） 青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL 03-5226-9323

施策番号：33	幅広い国際協力人材への情報アクセス (PARTNER人材情報閲覧機能) 【JICA】
支援内容	PARTNERは、国際協力（開発途上国・地域の支援）の世界で活躍を目指す方と、国際協力人材を求める組織や団体に様々な情報をお届けする「国際協力キャリア総合情報サイト」です。団体登録（簡易登録）していただくと、国際協力に携わる人材情報の閲覧（約4千人）や登録している個人へのオファー等のサービスがご利用いただけます。
実施方法	ウェブページから登録並びに情報の入手、検索ができます。 http://partner.jica.go.jp/
料金等	無料
お問い合わせ先	(独)国際協力機構(JICA) 国際協力人材センター TEL 03-5226-6785 E-mail jicahrp@jica.go.jp

施策番号：34	中小企業・小規模事業者海外人材対策事業 【全国中央会】
支援内容	海外展開を図るために留学生等の海外人材を受け入れたい中小企業のため、以下の事業を実施します。 1. 人材確保・定着支援：即戦力となる留学生とのマッチングの機会提供、及び外国人従業員の定着を支援するイベントの開催等 2. 新卒者就職支援：未就職の留学生に対して、中小企業の事業現場で働く上で必要な技能・技術・ノウハウ等を習得してもらうための職場実習（インターンシップ）等の実施
実施方法	ご相談は、下記お問い合わせ先でお受けします。
料金等	1. 人材確保・定着支援：マッチングイベント等の参加費を原則無料 2. 新卒者就職支援：インターンシップの実習生（留学生等）に対し、実習時間に応じた日額支給（実習時間が8時間の場合、日額7,000円を支給）
お問い合わせ先	全国中小企業団体中央会 労働政策部 TEL 03-3523-4903 中小企業庁 経営支援部 新事業促進課 TEL 03-3501-1767

施策番号：35	引き合い案件データベース(TTPP) 【JETRO】
支援内容	国内外の企業が登録したビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧いただけます。“閲覧、登録は無料”、用意するものはEメールアドレスとインターネット環境だけです。世界170カ国以上・5万人以上の登録ユーザーがTTPPを利用しています。
実施方法	ウェブページにて閲覧、登録等を行うことができます。 http://www.jetro.go.jp/tppoas/detail/index.html
料金等	無料
お問い合わせ先	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) TEL 03-3582-5511

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：36	海外バイヤー招聘・個別商談会 【JETRO】
支援内容	機械、農林水産・食品、デザイン・伝統産品、ファッション（繊維、アパレル）、コンテンツ（映画、アニメなど）などの各分野において、海外から有力なバイヤーや有識者を招聘し、海外市場開拓を目指す日本企業の方々とのマッチングのための個別商談会を開催します（無料で通訳をご用意します）。
実施方法	ウェブページにより商談会の概要やお申込み方法等をご案内します。なお、地方で開催するイベントは、最寄のジェトロ事務所にお尋ねください。 http://www.jetro.go.jp/events/tradefair/
料金等	商談会への参加は無料です。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：37	国内展示会出展支援 【中小機構】
支援内容	海外バイヤーが多く訪れる国内展示会への出展を支援します。ワークショップや窓口相談を活用した事前準備支援、専門家及び通訳等による出展時の支援、出展後の商談フォローなどの支援を行います。
実施方法	ウェブページ等で出展企業を募集します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/event/index.html
料金等	経費の一部を中小機構が負担します。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：38	中小企業CEOネットワーク事業 【中小機構】
支援内容	日本企業との合弁会社設立や代理店契約締結、日本製品の購入を希望する海外企業の経営者等を日本に招聘し、企業経営者間の交流会を行うほか、日本企業との商談会を開催します。
実施方法	商談会を含めた企業経営者間の交流会を開催します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/
料金等	商談会への参加は無料です。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：39	展示会等出展事業（中小企業活路開拓調査・実現化事業） 【全国中央会】
支援内容	中小企業組合等が組合員等の販路拡大のために製品及び技術等を国内外の展示会等に出展する事業に対して支援を行います。 ※他団体等が開催する展示会等への出展が対象であり、中小企業組合等が主催・共催する展示会等への出展は対象となりません。
実施方法	ご利用中小企業組合等を公募します。 http://www.chuokai.or.jp
料金等	対象経費の6/10以内（上限額：120万円）を全国中央会が負担します。
お問い合わせ先	全国中小企業団体中央会 振興部 TEL 03-3523-4905

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：40	販売力強化支援モデル事業 【全国商工会連合会】
支援内容	中小企業に海外への販路や販路開拓サービスを提供する民間企業等の先進的な取り組みを支援します。中小企業の方は、補助対象者である民間企業等を通じ、支援を受けることができます。
実施方法	販路や販路開拓サービスを提供する民間企業等を公募します。
料金等	事業に必要な経費（人件費、旅費、設営費、広報費、外注・委託費等）の1/2（上限額：2,500万円）の補助を行います。
お問い合わせ先	全国商工会連合会 企業支援部 市場開拓支援課 TEL 03-6268-0086

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

施策番号：41	インフラ・システム獲得支援事業、制度・事業環境整備 【経済産業省】
支援内容	開発途上国におけるインフラ・ビジネス案件獲得を目的として、現地ビジネス関係者を日本に招聘して研修を実施したり、日本の技術専門家の現地への派遣を行います。
実施方法	ご利用企業を公募します。（平成25年4月2日～5月14日まで本事業を運営する企業・団体を公募中。）
料金等	研修生の滞在費、研修実施費、専門家の派遣費用等の経費支援を行います。
お問い合わせ先	経済産業省 貿易経済協力局 技術協力課 TEL 03-3501-1937 FAX 03-3501-5981

施策番号：42	中小企業ノンプロジェクト無償資金協力 【外務省】
支援内容	途上国の経済社会開発に必要な物資の輸入のための資金を途上国政府に無償で供与するODA（政府開発援助）事業で、中小企業の製品を途上国に供与します。具体的には、途上国の開発ニーズに基づく中小企業の製品リスト（注：個別の商標名のリストではありません）を医療や農業、職業訓練等の分野ごとにパッケージとして途上国側に提示し、途上国側の要請内容に基づいた製品を供与します。（途上国で当該製品が使われることで、認知度の向上等の効果も期待できます。）
実施方法	資機材の調達には以下の調達代理機関（公募により選定）が競争入札により実施します。 一般財団法人日本国際協力システム（JICS） http://www.jics.or.jp/ クラウン・エイジェンツ（CA） http://www.crownagents.com/Japan.aspx
料金等	詳細は調達代理機関による公示をご参照ください。
お問い合わせ先	外務省 国際協力局 ODA中小企業等タスクフォース TEL 03-5501-8000（内線2585または3095） E-mail odakanminrenkei@mofa.go.jp

施策番号：43	海外展示会出展サポート 【中小機構】
支援内容	海外で行われる展示会に出展する企業の方々を対象に、出展の準備段階（海外販路開拓に係るアドバイス、商談資料の作成支援等）から、商談（商談前後のアドバイス、通訳配置等）、契約等のフォロー（契約実務、輸出入のノウハウ提供等）までの一貫した支援を行います。
実施方法	ウェブページ等で出展企業を募集します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/news/065251.html
料金等	経費の一部を中小機構が負担します。
お問い合わせ先	（独）中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

施策番号：44	海外展示会出展支援 【JETRO】
支援内容	ジェトロが主催・参加する海外展示会のジャパンプースへの出展をサポート（出展手続き、出品物の通関・輸送、展示会の広報等、各種サービスをパッケージで提供）します。
実施方法	出展企業・団体を公募します。 http://www.jetro.go.jp/services/tradefair/
料金等	展示会により異なります。展示会の出展費の一部をジェトロが負担します。個々の出品料は各展示会への出展案内にてご案内します。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：45	海外ミッション派遣	【JETRO】
支援内容	日本企業の方々の関心が高い、あるいは、情報ニーズは高いものの単独企業では情報入手が困難な海外市場、有望投資先に向けて、ミッションを派遣しています。現地では、市場・関係先の視察、関係者との意見交換、ビジネスマッチングなどのプログラムを提供し、日本企業の方々の市場開拓・海外進出をサポートします。	
実施方法	ミッションの概要（訪問先、日程、申込方法等）はウェブページ等によりご案内します。 http://www.ietro.go.jp/events/mission/	
料金等	ミッションにより異なります。	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511	

事業準備＞海外で行う海外取引先の開拓

施策番号：46	ビジネスアポイントメント取得サービス	【JETRO】
支援内容	ご指定の外国企業との現地での商談アポイントメントを日本国内の企業に代わってお取ります。	
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.ietro.go.jp/services/appointment/	
料金等	1.指定企業のアポイントメント1件当たり 12,600円/1社1回 2.現地スタッフ随行をご希望される場合上記料金にプラス 21,000円/1社1回	
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） ビジネス情報サービス課（海外活動支援班） TEL 03-3582-5319 FAX 03-3582-5662	

事業準備＞製品開発・試験販売

施策番号：47	JAPANブランド育成支援事業	【中小企業庁】
支援内容	中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行います。また、これに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組を支援します。 支援対象：商工会、商工会議所、組合、NPO法人、中小企業者4者以上の連携体等	
実施方法	支援対象者を公募します。 http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/index.htm	
料金等	【戦略策定段階への支援】補助率：定額、補助上限額：500万円 【ブランド確立段階への支援】補助率：2/3、補助上限額：2,000万円	
お問い合わせ先	中小企業庁 経営支援部 新事業促進課 TEL 03-3501-1767	

<p>施策番号：48</p>	<p>グローバル技術連携支援事業 【中小企業庁】</p>
<p>支援内容</p>	<p>複数の中小企業者等から構成される共同体（※）が技術流出防止、模倣品対策を図りながら海外展開を目指して取り組む試作開発にかかる経費（機械装置費、原材料費、人件費等）やその販路開拓にかかる経費（マーケティング調査費、展示会出展費、翻訳費等）の一部を助成します。 ※支援対象：2者以上の中小企業者を中心とした共同体（大企業、大学、試験研究機関等が共同体に参画することも可能）</p>
<p>実施方法</p>	<p>支援対象者を公募します。 http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/koubo/index.html</p>
<p>料金等</p>	<p>補助率：2/3以内、補助上限額：共同体1事業当たり5,000万円（単年度の補助上限額では2,000万円、最長3年度にわたり補助事業を実施することが可能）</p>
<p>お問い合わせ先</p>	<p>中小企業庁 経営支援部 創業・技術課 TEL 03-3501-1816</p>

3. 事業開始・拡大段階

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：49	海外展開支援（オーバーシーズ21） 【商工中金】
支援内容	<p>中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な資金の融資や各種情報提供を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子ローン…親会社からの転貸形式にて現地法人に貸付 ・現地法人貸付…現地法人に対して直接貸付 ・スタンドバイ・クレジット…商工中金が海外の現地金融機関に対し、債務の保証を行い、現地金融機関が現地法人に直接貸付
実施方法	<p>商工中金の各営業店でご相談をお受けします。</p> <p>http://www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html</p>
料金等	所定の金利・保証料が必要となります。
お問い合わせ先	<p>（株）商工組合中央金庫 国内外の営業店 または国際部 海外展開サポートデスク TEL 03-3246-9450</p>

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：50	海外展開資金 【日本公庫・沖縄公庫】
支援内容	<p>経済の構造的変化に適応するために海外展開を行う中小企業の方々を支援するため、海外展開事業の開始または拡大に必要な設備資金および運転資金の融資を行います。事業計画の内容や国内雇用等に関する要件を満たす場合は、通常の基準利率より低利な特別利率が適用されます。</p>
実施方法	<p>日本公庫（中小企業事業・国民生活事業）[*]または沖縄公庫の窓口でお申込みいただけます。</p> <p>（※）http://www.ifc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai.html</p>
料金等	所定の融資利率が適用されます。
お問い合わせ先	<p>（株）日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル TEL 0120-154-505 沖縄振興開発金融公庫 TEL 098-941-1785</p>

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：51	スタンドバイ・クレジット（債務保証）制度 【日本公庫】
支援内容	<p>公庫がスタンドバイ・クレジットを発行し債務保証を行うことで、中小企業又はその外国関係法人等（海外子会社等）の海外金融機関からの外貨建ての長期資金の借入れを支援する制度です。</p> <p>新促法、地域資源法、農商工連携法に基づく経営革新計画等の承認又は認定を受けた方が対象となります。</p>
実施方法	<p>日本公庫（中小企業事業）の窓口でお申込みいただけます。</p> <p>http://www.ifc.go.jp/n/finance/search/pdf/chusho_kaigai.pdf</p>
料金等	所定の保証料率が適用されます。
お問い合わせ先	<p>（株）日本政策金融公庫 中小企業事業本部 国際業務部 TEL 03-3270-1604</p>

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：52	海外投資関係保証制度	【信用保証協会】
支援内容	<p>中小企業が金融機関から海外直接投資事業資金（※）の融資を受ける際、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。</p> <p>※海外直接投資事業資金：海外に設立した法人に対する出資、貸付に要する資金等</p>	
実施方法	<p>最寄りの信用保証協会へご相談ください。</p> <p>http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html</p>	
料金等	<p>所定の信用保証料が必要となります。</p>	
お問い合わせ先	<p>最寄りの信用保証協会 または（一社）全国信用保証協会連合会 TEL 03-6823-1200</p>	

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：53	特定信用状関連保証制度	【信用保証協会】
支援内容	<p>海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際に、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証を行うことで、資金調達を支援します。</p>	
実施方法	<p>最寄りの信用保証協会へご相談ください。</p> <p>http://www.zensinhoren.or.jp/others/nearest.html</p>	
料金等	<p>所定の信用保証料が必要となります。</p>	
お問い合わせ先	<p>最寄りの信用保証協会 または（一社）全国信用保証協会連合会 TEL 03-6823-1200</p>	

事業開始・拡大＞資金調達

施策番号：54	ファンド出資事業	【中小機構】
支援内容	<p>中小企業に対する投資事業を行う民間機関等とともに投資ファンド（投資事業有限責任組合）を組成し、中小企業の資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援（ハンズオン支援）を通じて、ベンチャー企業や既存中小企業の新事業展開の促進または中小企業の再生等を支援します。</p>	
実施方法	<p>投資対象等はファンドごとに異なります。詳細は各投資会社へご確認ください（中小機構のウェブページのファンド検索機能をご活用ください）。</p> <p>http://www.smri.go.jp/fund_search/cgi-bin/search.cgi</p>	
料金等	<p>—</p>	
お問い合わせ先	<p>（独）中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL 03-5470-1672 URL http://www.smri.go.jp/fund/index.html</p>	

事業開始・拡大>リスクに備える

施策番号：55	海外事業資金貸付保険 【日本貿易保険】
支援内容	外貨建の資金調達を支援するため、新促法、地域資源法、農商工連携法の承認又は認定を受けた中小企業の外国関係法人等（海外子会社等）が、海外の現地金融機関から所定の条件を満たした1年未満の短期資金の借入れを行う際に、日本貿易保険が海外事業資金貸付保険を付保します。
実施方法	保険に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。
料金等	所定の保険料が必要になります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易保険 営業第一部 営業企画グループ 中小企業支援・地銀等連携チーム TEL 03-3512-7563

事業開始・拡大>リスクに備える

施策番号：56	中小企業輸出代金保険 【日本貿易保険】
支援内容	中小・中堅企業の輸出を促進するための専用商品です。保険の引受により、輸出の際のカントリーリスク（為替制限、戦争、支払国に起因する外貨送金遅延等）や信用リスク（取引先の倒産、貨物代金の不払い）についてリスクヘッジします。
実施方法	保険に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。 http://nexi.go.jp/product/sme/
料金等	所定の保険料が必要になります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易保険 本店営業第一部 お客様相談室 フリーダイヤル 0120-672-094 TEL 03-3512-7712

事業開始・拡大>リスクに備える

施策番号：57	中小企業海外PL保険 【日本商工会議所】
支援内容	製造または販売した製品（部品含む）が原因で、海外で第三者の身体事故または財物損壊事故を発生させたことにより、法律上の賠償責任を負った場合に被る損害を保険金（損害賠償金のほか、訴訟費用、弁護士費用等も含む）としてお支払いするものです。
実施方法	保険の申込方法等に関するご質問、ご相談は、下記問い合わせ先でお受けします。 http://www.icci.or.jp/hoken/toiawase.html
料金等	所定の保険料が必要になります。
お問い合わせ先	最寄りの商工会議所 または日本商工会議所 総務部 TEL 03-3283-7833

施策番号：58	海外知的財産プロデューサー 【INPIT】
支援内容	企業での豊富な知財経験・海外駐在経験を有する知的財産の専門家が、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクやその具体的対策、知的財産の管理・活用（外国出願戦略や海外進出にかかるライセンス・合弁等の契約書における留意点等）に関するアドバイス・支援を行います。
実施方法	ウェブページ（ http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/gippd00005.html ）、電話（03-3580-6949）、E-mail（ PA8200@inpit.jpo.go.jp ）、FAX（03-3580-6959）からお申し込みいただけます。 http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）工業所有権情報・研修館（INPIT） 活用促進部 TEL 03-3580-6949

施策番号：59	地域中小企業外国出願支援事業 【特許庁】
支援内容	中小企業者における戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センターを通じ、外国への事業展開等を計画している中小企業の方々に対して、外国特許庁への出願にかかる費用（出願手数料、代理人費用、翻訳費用等）の一部を助成しています。
実施方法	応募方法等詳細に関しては、各都道府県等中小企業支援センターへ直接お問い合わせください。 http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm
料金等	補助率：1/2 補助上限額：1企業に対する上限額300万円（案件ごとの上限額：特許出願150万円、実用新案・意匠・商標出願60万円、冒認対策商標出願（※）30万円）を上限に各都道府県等中小企業支援センターで定めています。 ※冒認対策商標出願：第三者による抜け駆け出願（冒認出願）の対策を目的とした商標出願
お問い合わせ先	特許庁 普及支援課支援企画班 TEL 03-3581-1101（内線2145）

施策番号：60	外国産業財産権侵害対策等支援事業 【発明推進協会】
支援内容	外国がかかわる特許、実用新案、意匠、商標の模倣品等の侵害（製造国及び流通国の双方が日本の場合を除く。）に関して、専門の相談員が相談に応じるほか、より高度かつ専門的な知見を必要とする場合、模倣被害アドバイザー（弁理士・弁護士・外国法事務弁護士等）が相談に応じます。また、模倣対策の基礎知識や各国の制度等についての情報提供や相談事例についても紹介しています。
実施方法	ご相談は、お電話（03-3503-3027 平日午前9時～午後5時）またはFAX（03-3503-3239）、メール（ soudan@apic.jiii.or.jp ）でお受けします。各種情報はウェブページから入手ができます。 http://www.jpssupport-jpo.go.jp/
料金等	無料
お問い合わせ先	（一社）発明推進協会 アジア太平洋工業所有権センター（APIC） 外国相談室 TEL 03-3503-3027

事業開始・拡大＞知的財産権・法律問題の相談

施策番号：61	模倣品・海賊版被害相談窓口 【JETRO】
支援内容	知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。海外における知的財産問題でお困りの方のご相談（電話、メール可）を受け付けています。
実施方法	来訪（最寄のジェットロ国内事務所で対応。要予約。平日9時～12時、13時～17時）、電話（03-3582-5198）、メール（ chizai@ietro.go.jp ）にてご相談をお受けします。 http://www.ietro.go.jp/services/ip/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェットロ） 知的財産課 TEL 03-3582-5198 E-mail chizai@ietro.go.jp

事業開始・拡大＞知的財産権・法律問題の相談

施策番号：62	侵害調査費用の助成（中小企業知的財産権保護対策事業） 【JETRO】
支援内容	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業の方々に対し、ジェットロが模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の情報を提供し、その侵害調査にかかった経費の一部を助成します。
実施方法	ご利用企業を公募します。ジェットロは現地調査機関に調査委託を行い、その調査結果を申請企業に提供します。 http://www.ietro.go.jp/services/ip_service/
料金等	調査費用の2/3（上限額：300万円）をジェットロが助成します。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェットロ） 知的財産課 TEL 03-3582-5198 FAX 03-3585-7289

事業開始・拡大＞知的財産権・法律問題の相談

施策番号：63	中小企業海外展開支援弁護士紹介制度 【日本弁護士連合会】
支援内容	日本貿易振興機構（ジェットロ）、東京商工会議所、日本政策金融公庫及び信金中央金庫と連携し、中小企業の方々が、海外展開において、相手国側の企業・団体との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、アドバイスをする弁護士の紹介サービスを行っています。
実施方法	ジェットロ（貿易投資相談）、東京商工会議所（海外展開支援担当コーディネーター及び中小企業国際展開アドバイザー）、日本政策金融公庫（各支店等）、各信用金庫において御案内しています。 http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html
料金等	初回相談の冒頭30分は無料。その後は、30分につき10,500円（10時間まで。10時間以降は要相談。実費は別途）。
お問い合わせ先	日本弁護士連合会 企画部国際課 中小企業海外展開支援係 TEL 03-3580-9741 FAX 03-3580-9840

事業開始・拡大＞進出時・進出後の相談

施策番号：64	F/S（事業化可能性調査）フォローアップ調査支援事業 【JETRO】
支援内容	主に中小機構のF/S支援事業を通じ事業化計画を策定された企業等が、実際に海外ビジネスに着手される際に、追加的に現地で必要な調査を行うための支援を行います。
実施方法	お問い合わせ先までご連絡ください
料金等	調査費の2/3（上限額：50万円程度）をジェトロが負担します。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 進出企業支援課 TEL 03-3582-5017

事業開始・拡大＞進出時・進出後の相談

施策番号：65	海外進出企業の支援サービス 【JETRO】
支援内容	海外進出企業に対して、ジェトロ海外事務所において現地の経済・産業・制度情報、ビジネス環境等各種情報を提供します。また個別相談により問題の解決支援を行います（アジア主要国では実務経験豊富なアドバイザーがきめ細かいアドバイスを行います）。
実施方法	進出先のジェトロ事務所へお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/services/advisor/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

事業開始・拡大＞進出時・進出後の相談

施策番号：66	在外公館を活用した日本企業支援 【外務省】
支援内容	海外における日本企業のビジネスを後押しするため、外務省では大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。海外へのビジネス展開に際してお困りのことがありましたら、大使館、総領事館の「日本企業支援窓口」にご照会ください。ご相談内容に応じ、各種の情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申し入れなどを行います。
実施方法	現地大使館・総領事館（日本企業支援窓口）でご相談をお受けします。 （各館の連絡先はウェブページでご確認いただけます。） http://www.mofa.go.jp/mofai/annai/zaigai/kigyو/ichiran_i.html
料金等	無料
お問い合わせ先	外務省 経済局政策課 TEL 03-5501-8326

事業開始・拡大＞現地人材の育成・確保

施策番号：67	海外展開を支援する受入研修（新興市場開拓人材育成支援事業） 【HIDA】
支援内容	製造技術等の固有技術の習得を目的に、開発途上国の現地技術者（進出先の現地従業員を含む）等を日本に受入れ、企業内で行う個別研修（実地研修）を支援します。具体的には、研修費用の補助のほか、「研修」査証取得のための身元保証の発行、日本語や日本理解を深めるための導入研修（HIDAの研修センターで実施）、実地研修に対する助言等体系的な支援を行います。
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://www.hidajapan.or.jp/jp/ikusei/training/index.html
料金等	研修生の滞在費、日本語研修等の導入研修費、受入企業での研修費等の研修経費の補助を行います。
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA） 業務Ⅱ部 TEL 03-3549-3051

事業開始・拡大＞現地人材の育成・確保

施策番号：68	海外展開を支援する海外研修（新興市場開拓人材育成支援事業） 【HIDA】
支援内容	日本から海外へ講師を派遣して、開発途上国の現地技術者（進出先の現地従業員を含む）等を対象に、企業経営や工場管理に必要とされる汎用的な管理技術の手法等について2～3日程度のセミナー型の研修を行います（インドネシア、タイ、ベトナム、インド等を中心に実施）。
実施方法	セミナー毎に参加企業を公募します。 http://www.hidajapan.or.jp/jp/ikusei/overseas/index.html
料金等	参加人数に応じた参加費用（セミナー毎に異なります）が必要となります。
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA） 業務Ⅰ部 TEL 03-3549-3050

事業開始・拡大＞現地人材の育成・確保

施策番号：69	海外展開を支援する専門家派遣（新興市場開拓人材育成支援事業） 【HIDA】
支援内容	開発途上国の日系企業等の民間企業（海外子会社等）、現地工業会等に対し、我が国の専門家（海外子会社の国内親会社の社員も含む）を派遣し、開発途上国の人材育成を行い、管理能力や生産性の向上等を支援します。
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://www.hidajapan.or.jp/jp/ikusei/edp/index.html
料金等	派遣専門家の渡航費、現地滞在費、技術協力費等の派遣経費の補助を行います。
お問い合わせ先	（一財）海外産業人材育成協会（HIDA） 業務Ⅰ部 TEL 03-3549-3050

施策番号：70	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 【HIDA】
支援内容	中小サービス業等の海外展開支援のため、現地人材の育成を支援します。具体的には、海外現地子会社等の現地人材を日本に受入れて行う日本語や日本の文化等に対する理解を深めるための座学及び企業内での実地研修や、中小企業の従業員や専門家を現地子会社等へ派遣して行う現地人材の研修の実施を支援します。
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://www.hidajapan.or.jp/hida/jp/news/news/130404/index.html
料金等	研修生の渡航費、滞在費、日本語研修等の研修費等の研修経費の2/3の補助を行います。また、派遣する従業員等の渡航費、現地滞在費等の派遣経費の2/3の補助を行います。
お問い合わせ先	(一財)海外産業人材育成協会(HIDA) 日本での研修 業務Ⅱ部 TEL 03-3549-3051 現地への派遣 業務Ⅰ部 TEL 03-3549-3050

対象国・地域が限定されている支援施策

計画策定>アドバイザーへの個別相談

対象国・地域: 下記ウェブページをご確認ください

施策番号: 71	BOP / ボリュームゾーン・ビジネス相談 【JETRO】
支援内容	BOPビジネス有望国のニーズや各国のビジネス環境・市場情報等についての疑問やご相談に応じます。また、ビジネスアイデアの検証、ビジネスの具体化に向けたパートナーの発掘・連携などのサポート、テストマーケティングなどの現地での試行展開についても支援を行います。 ※BOP(Base of the Economic Pyramid) : 年間所得が3,000ドル以下の低所得層
実施方法	下記問い合わせ先にて、ご相談をお受けします。 http://www.ietro.go.jp/theme/bop/advice/
料金等	相談に係る料金は無料です（ミッション参加や途上国での試行展開等に係る費用の一部はご負担いただきます）。
お問い合わせ先	(独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 途上国貿易開発課BOP班 TEL 03-3582-5203 E-mail bobbiz@ietro.go.jp 又は最寄のジェトロ

計画策定>事業計画の策定

対象国・地域: 下記ウェブページをご確認ください

施策番号: 72	ビジネスを通じた途上国貧困層への貢献 (BOPビジネス連携促進) 【JICA】
支援内容	年間3,000ドル以下で暮らしている貧困層 (BOP : Base of the Economic Pyramid) を対象とし、途上国の開発課題 (医療水準の向上、安全な水の供給等) 解決に貢献するBOPビジネスについて、提案されたビジネス計画の作成を支援します。
実施方法	企業等からのBOPビジネスの提案を公募します。 http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html
料金等	採択された企業等に対して、5,000万円を上限に、BOPビジネスモデル形成のための調査の実施を委託 (調査費用をJICAが負担) します (中小企業は上限を2,000万円もしくは5,000万円のいずれか選択可能)。 調査期間: 最大3年間 (企業等からの提案による)
お問い合わせ先	(独) 国際協力機構 (JICA) 民間連携事業部連携推進課 TEL 03-5226-6960

事業準備>国内で行う海外取引先の開拓

対象国・地域: 香港

施策番号: 73	インターネットを活用した海外販路開拓支援 (香港) 【中小機構】
支援内容	海外のビジネスマッチングサイト (香港貿易局ビジネスマッチングサイト※) への出展について、専門家がサイト掲載前の準備段階からフォローアップまで一貫した支援を行います。 ※ http://www.hktdc.com/suppliers/china-wholesale-suppliers/en
実施方法	ウェブページ等でご利用企業を募集します。 http://www.smri.go.jp/keiei/kokusai/index.html
料金等	インターネットサイト掲載料や翻訳料等の2/3 (または全部) を中小機構が負担します。
お問い合わせ先	(独) 中小企業基盤整備機構 国際化支援センター TEL 03-5470-2375

施策番号：74	映像コンテンツ産業の支援サービス（中国） 【JETRO】
支援内容	映像を中心とするコンテンツ産業（テレビ番組、アニメ、映画、ゲーム、音楽など）の中国展開支援事業の一環として、中国市場への輸出に取り組む企業の方々をサポートするため、「輸出に関わる個別相談」を実施します。
実施方法	ウェブページからお申込みいただけます。 http://www.ietro.go.jp/services/contents/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） コンテンツ産業課 TEL 03-3582-1671 FAX 03-5572-7044

施策番号：75	環境・エネルギー分野の支援サービス（北米） 【JETRO】
支援内容	北米市場への展開に意欲的な企業の技術・製品情報の英文プレゼン用の資料を無料で作成し、ジェトロのウェブページやジェトロの北米事務所より情報を発信し、PRのお手伝いをします。さらに、北米で開催される有力展示会において、北米企業等との商談およびパートナーリングのお手伝いをします。
実施方法	お申込みの際は、申込書類を下記問い合わせ先までご郵送いただきます。 http://www.ietro.go.jp/services/challenge/ ※事業期間：平成26年2月まで
料金等	英文資料作成費：無料 展示会サンプル出展費：9万円/回
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 環境・エネルギー課 TEL 03-3582-4877 E-mail tnd@ietro.go.jp

対象国・地域：

中国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア（日用品・生活雑貨関係）
シンガポール（建材関係）

施策番号：76	日用品、生活雑貨等の海外販路開拓支援（キャラバン事業） 【JETRO】
支援内容	日用品・生活雑貨等を対象に、（1）主要都市での商談会・展示会への参加、（2）インターネットモールでの試験販売への出品、（3）消費者に対する価格意識調査の実施（中国、台湾のみ）、（4）貿易投資や知的財産権（商標権等）に関するアドバイザーサービスの利用、（5）ブランディング支援等を組み合わせた事業です。中国またはアセアン地域での販路開拓・拡大を支援します。
実施方法	お申込みの際は、メールによる必要事項の送信および申込書類を下記問い合わせ先までご郵送いただきます。 http://www.ietro.go.jp/services/caravan/
料金等	参加費 200,000円 ※平成25年度実施分
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 生活文化産業企画課 アジア・キャラバン事業事務局またはアセアン・キャラバン事務局 TEL 03-3582-5313 FAX 03-5572-7044 E-mail caravan-china@ietro.go.jp

施策番号：77	中小企業商標先行登録調査・相談 【JETRO】
支援内容	これから海外への進出を考えている中小企業の方々を対象に、海外展開予定国における商標先行登録状況を調査し、報告書を作成、法的観点を含めた助言をします。
実施方法	ご利用企業を公募します。 http://www.jetro.go.jp/services/ip_trademark/
料金等	調査対象国・地域（中国、香港、タイ、米国、フランス、ドイツ）の中から、1カ国・地域、3商標、5分類まで無料で調査します。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 知的財産課 TEL 03-3582-5198 FAX 03-3585-7289

施策番号：78	海外ビジネスサポートセンター（BSC） 【JETRO】
支援内容	ジェトロ・ビジネス・サポートセンター（BSC）は、フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーへの投資、技術提携を検討する企業に短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。
実施方法	お申込みの際は、申請書類を下記問い合わせ先にご提出いただきます。 http://www.jetro.go.jp/services/bsc/
料金等	国により異なります。（例）タイ・バンコクBSCは、3カ月間 31,500円。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 進出企業支援課 TEL 03-3582-5017 FAX 03-3585-7289 E-mail oba-bsc@jetro.go.jp

施策番号：79	海外展開現地支援プラットフォーム 【JETRO】
支援内容	新興国における中小企業の海外ビジネス支援体制を強化するため、現地の官民支援機関と連携し支援ネットワークを構築するとともに、現地専門家等を通じて、現地で必要な情報提供やサービスの紹介、各支援機関への取次ぎ等を行います。
実施方法	最寄のジェトロ事務所までお問い合わせください。 国内： http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ 海外： http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） TEL 03-3582-5511

施策番号：80	中国進出企業支援センター 【JETRO】
支援内容	中国進出企業が抱えている経営上の問題解決を支援するため、「進出企業支援センター」（北京、上海、大連、広州、青島）では、中国ビジネスの実務経験豊富なアドバイザー、契約弁護士・会計士が専門的な相談への対応等を行います。 国内では「中国ビジネス相談デスク」において、中国ビジネスの経験豊かなアドバイザーが、コンサルティングサービスや情報を提供します。
実施方法	ご相談のご予約、お問い合わせは、ジェトロの中国拠点または国内事務所でお受けします。 http://www.jetro.go.jp/services/cn-support/
料金等	無料
お問い合わせ先	(独)日本貿易振興機構 (ジェトロ) TEL 03-3582-5511

対象分野が限定されている支援施策

計画策定＞海外情報の収集

対象分野：農林水産物・食品

施策番号：81	農水産情報研究会 【JETRO】
支援内容	海外の食品産業・農林水産業の最新事情を伝える「Food & Agriculture」（週刊/電子メール、ウェブ）や調査資料（郵送）をお届けします。その他、食品・農林水産に関するセミナー参加料、海外ミニ調査サービス（年間3ユニット分）の無料化や、海外見本市出展料・海外ミッション参加料の割引（10%）を行います。また、農林水産・食品関連の情報をメールマガジン「ジェットロ農林水産・食品Newsletter」（月刊）で配信します。
実施方法	ウェブページよりお申込みいただけます。 http://www.jetro.go.jp/members/food/ メールマガジンは、こちらからご登録いただけます。 http://www.jetro.go.jp/members/food/mail/#newsletter
料金等	年会費：52,500円
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 農水産情報研究会 TEL 03-3582-5019 FAX 03-3582-7378 「ジェットロ農林水産・食品Newsletter」の問い合わせ 農林水産・食品企画課 TEL 03-3582-4966 FAX 03-3582-7378

計画策定＞アドバイザーへの個別相談

対象分野：農林水産物・食品

施策番号：82	農林水産物・食品輸出相談窓口 【JETRO】
支援内容	「農林水産物・食品輸出相談窓口」を東京、大阪、各地のジェトロ国内事務所に設置しています。農林水産物・食品の輸出に関する各種問い合わせにお答えします。
実施方法	ご相談は、農林水産物・食品輸出相談窓口（03-3582-5646）または最寄のジェトロ国内事務所で受け付けています（平日9時～12時、13時～17時）。 http://www.jetro.go.jp/services/advice/agri_foods/
料金等	無料
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（ジェトロ） 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL 03-3582-5646 FAX 03-3582-7378

事業準備＞国内で行う海外取引先の開拓

対象分野：農林水産物・食品

施策番号：83	農林水産物・食品輸出促進事業 【農林水産省】
支援内容	①国内での農林漁業者等向け輸出セミナー及び国内外の有力なバイヤーとの商談会の開催、②海外における現地需要者との商談会の開催、③国際見本市へのジャパン・パビリオンの出展、④複数の事業メニューからなる輸出に取り組む事業者への支援、等を実施しています。
実施方法	実施時期や方法は支援事業ごとに異なりますので、ウェブページをご覧ください。 http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/index.html
料金等	支援事業ごとに異なります（補助率：1/2、又は定額等）。
お問い合わせ先	農林水産省 輸出促進グループ TEL 03-3502-3408

施策番号：84	農林水産物、食品業界等海外販路開拓支援事業 【JETRO】
支援内容	農林水産物・食品分野における団体が実施を希望する海外販路開拓・拡大に向けた意欲的なプロジェクトを、JETROの国内外のネットワークを活用して、最大3年間の支援期間内で、複数の支援ツール（市場調査、海外パイヤー招聘、商談ミッション派遣等）を組み合わせることで集中的に支援します。中小企業者の方々は支援を受けた所属団体を通じて支援を受けることができます。
実施方法	ご利用団体を公募します。 http://www.jetro.go.jp/services/agri/
料金等	支援内容により料金が異なります。
お問い合わせ先	（独）日本貿易振興機構（JETRO） 農林水産・食品事業課 TEL 03-3582-5546 FAX 03-3582-7378 E-mail AFB@jetro.go.jp

参考**○中小企業海外展開事例集（中小企業庁編）**

中小企業の方が海外展開に取り組もうとする際に、その参考となるような事例を業種、海外展開形態、進出地域別に取りまとめたものです。

<http://i-net21.smri.go.jp/expand/overseas/case/>